

東日本大震災後、さらなる地震や原子力発電所事故などを恐れて海外へ移住、長期滞在する人が増えている。外務省によると、海外永住者は二〇一〇年十月から大震災後の二一一年十月までに約一万五千人増加、長期滞在者は約二万四千二人増えた。移住サポート会社には問い合わせが二、三割増えている。移住先は欧米やオセアニア、アジアのほか、日系人が多く地震が少ないことを理由に、南米で第二の人生を歩み始める人たちもいる。

▼心が痛い

「被災地から出るに出不れぬ人々を思うと心が痛い」。平田真実さん(五三)は東京電力福島第一原発事故後、埼玉県川口市から南米パラグアイの首都アスンシオンに移住した。国が発表する放射線量が信用できず小学生の次男に弁当と水筒を持たせて通学させた。

やがて経営していた会社や格闘技ジムを売り、移住資金を確保。物価の高い先進国を避け、インターネットで各国

のさまざまな条件を調べ、気に入ったパラグアイを一月に訪問、永住権を申請した。三月に八十七歳の母、妻、長男、次男の計四人が、六月に自分自身も完全に移住した。平田さんは同時期に東京から移住した整体師に技術を学び、料理店も始める考え。

▼技術があれば

地震が少なく、原発のないパラグアイ。かつて移住した日本人や子孫約七千人が暮らし、日本食や日本語教育が充実、移住手続きも比較的容易

震災後、相次ぐ移民

だ。在パラグアイ日本商工会議所によると、震災後、アスンシオンに移住した日本人は約二十人。子連れ家族が多い。

「南米には縁もゆかりもない」。名古屋から家族四人で移住した入れ墨を彫る彫師福永博樹さん(三三)もネットに移住先を探した。「技術があればどこでも働ける」。言葉の壁は大きく収入は五分の一に減ったが、評判を呼んで客は多い。息子が二人いるが「移住者子弟向けの学校があり、日本語環境で育てられる」。

「政府への不信感」 ニューージーランドにも移住の動きが相次いでいる。総数は不明だが、原発がなく自然

エネルギーを重視する政府の方針に共感する人が多い。埼玉県の自営業大木有光さん(三三)は原発事故の数カ月後、妻と子ども三人で同国北島のフィティアンガにやって来た。

子どもの留学も兼ねて一年ほど滞在し、帰国するつもりだったが、食品に含まれる放射線セシウムの基準値が今年に入ってから厳格化されるなど「行き当たりばったりの対応が続く日本政府」への不信感が募り、永住を考えるようになった。

一時の入国は容易だが永住権取得への条件は厳しい。大木さん家族も十二月にいったん帰国。年明けにも妻子のみ北島に戻し、自身は非常勤と

して日本で働きながら永住の道を探る。マレーシアでは更新可能な十年間の長期滞在査証発行など外国人向け「マイ・セカンド・ホーム・プログラム」を

実施しているが、一年の日本人参加者は四百二十三人と国・地域別で最多、前年の二倍超だった。

海外移住のサポートをしている「アエルワールド」(品川区)では大震災後、原発や景気低迷への不安から問い合わせが二、三割増えた。カナダ、米国、シンガポール、オーストラリアについての問い合わせが多いという。(アスンシオン、ウエリントン、シンガポール共同)遠藤幹直、伊藤慎司、豊田祐基子

地震や原発事故懸念／南米などで第二の人生